

株主の皆さまへ

第210期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日

INDEX

トップインタビュー	1
財務ハイライト	4
東京製綱のアウトライン	5
進捗レポート「ステップアップ8・7」	7
トピックス	8
財務情報	9
会社概要／グループ会社	10



株式概要 (平成20年9月30日現在)

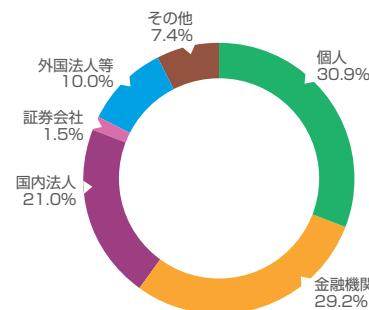
発行済株式の総数	162,682,420株
発行可能株式総数	400,000,000株
株主数	15,099名 (前期末比△1,669名)

大株主 (平成20年9月30日現在)

株主名	持株数	出資比率
		%
新日本製鐵(株)	11,504	7.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	8,025	5.33
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	7,718	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	4,085	2.71
東京ロープ共栄会	3,507	2.33
(株)ハイレックスコーポレーション	3,060	2.03
横浜ゴム(株)	2,671	1.77
シービーエイチケイ コリア セキュリティーズ デ ポジトリー	2,591	1.72
朝日生命保険 (相)	2,206	1.46
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	2,202	1.46

(注1) 出資比率は、自己株式(12,000,151株)を除いて計算しております。
(注2) 大株主10名は自己株式(12,000,151株)を除いて表示しております。

株式の分布状況 (平成20年9月30日現在)



東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 郵便番号 168-0063 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
基準日	日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当を実施するときは 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/

株券電子化実施後の手続きのお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下の通り手続きのお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：株主名簿管理人
なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人口座への振替請求を含めまして、お申出を受け付けることができるのは、特別口座に記録される予定日である平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、証券保管振替機構に株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次の通りのお取扱いとさせていただきますのでご了承ください。

- 平成20年12月25日から平成21年1月4日(実質平成20年12月30日)までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日とさせていただきます。(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。)
- 平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
なお、証券保管振替機構に株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに第210期上半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における事業の取り組みおよび成果をご報告し、成長戦略と今後の展開についてご説明させていただきます。

平成20年11月
取締役社長

田中重人

さらなる成長・拡大に向けたスピーディーな変化。

Q 当上半期の営業状況についてお聞かせください。特に業績に大きく貢献した要素は何でしょうか？

A 現在までのところは景気悪化の影響を受けず、総じて堅調に推移した半年間となりました。

この上半期は、米国発の金融不安が世界的に波及し、円高ドル安の進行とともに企業収益の悪化・設備投資の減退を招くなど、景気の後退が鮮明となりましたが、当社事業においては、現在までのところ、大きな需要の落ち込みは生じておりません。主力の鋼索鋼線関連事業を中心に、重厚長大産業の復活傾向による市場の伸びがまだ続いており、総じて堅調に推移した半年間だったと言えます。業績としては、売上・利益ともに前年同期比プラス成長を維持いたしました。原材料・資材価格の高騰など利益圧迫要因もありましたが、概ね販売価格への反映を果たしております。

業績に貢献した主な要素としては、鋼索部門でエレベーターロープの取替需要が非常に旺盛だったこと、鋼線部門でもこれまで低迷していた海底ケーブル用ワイヤの販売が伸びたことが挙げられます。

スチールコード部門では、太陽電池市場の拡大に伴いワイヤソー設備とその消耗品であるソーワイヤが大きく成長した一方で、タイヤコードはグローバル市場における競争の激化により厳しい状況が続き、

Q 一般消費者には馴染みが薄い事業分野・製品群ですが、東京製綱ならではの強み・優位性についてご説明願います。

A 「安全」と「安心」を実現する高い技術力によって、産業界および社会からの厚い信頼を築き上げてきました。

当社の事業内容および製品は、産業の基礎資材として、あるいは構造物・建築物の主要部材として、社会を支える重要な役割を果たしております。その根幹をなしている要素は、製品・サービスを通じて提供する「安全」と「安心」です。当社は創業以来120年を超える歴史の中で、「安全」と「安心」を実現する高い技術力によって、産業界および社会からの厚い信頼を築き上げてきており、それが現在の事業成長につながる強みとなっています。

当社の製品には汎用品が少なく、ほとんどがお客様が指定する仕様での注文生産品であり、輸入製品とのバッティングによる価格の引き下げや、需要の急激な減少といった状況が生じにくい事業分野です。当社は、信頼性や技術力への評価をベースに、こうした優位性を確保していると言えます。

Q 中期経営計画「ステップアップ8・7」が折り返し地点を経過しました。現在の進捗状況はいかがですか？

A これまでの財務重視から成長・拡大志向へ大きく舵を切り、3つのテーマの追求とともに、目標達成を目指します。

「ステップアップ8・7」は前期からスタートした3か年の中期経営計画で、1年半の折り返し地点を過ぎたところ。当計画のポイントは、これまでの財務重視から成長・拡大志向へ大きく舵を切ったことにあります。そして、その成長・拡大は「成長市場の捕捉」「差別化商品・工法の投入」「ビジネスモデルの変換」の3つのテーマを追求していくことによって成し遂げてまいります。

「ステップアップ8・7」では、こうした取り組みとともに持続的成長と収益構造の改善を図り、最終年度の平成22年3月期において連結売上高800億円以上・連結経常利益率7%（56億円）以上の達成を目指しています。このうち売上高目標は、当期中に前倒し達

成の見通しですが、経常利益率については、現在の景気動向に影を落としている金融不安の影響が今後の実体経済に与えていくダメージに左右される可能性があります。ただし、今のところは、最終年度における達成可能圏内にあると思います。

Q 3つのテーマの具体的な取り組みはどのようなものですか？

A 中国・東南アジア市場への展開、技術力に根差した商品開発、既存事業の周辺・応用領域に商機を拡大していくものです。

「成長市場の捕捉」については、中国・東南アジアにおける市場の拡大に向けて、中国江蘇省に設立した2つの現地法人により、橋梁用ワイヤおよびタイヤ用スチールコードの製造販売を展開しております。また、日系エレベーターメーカーの中国での成長に対応し、ベトナムにエレベーターロープ製造の子会社を設立しました。現在、生産能力の増強を計画中です。

「差別化商品・工法の投入」については、鋼索部門において樹脂を使ったハイブリッドロープや、高強度化によりゲージダウンが可能なロープ製品などの開発・投入を行っています。開発製品関連事業では、高耐久アンカーを使った製品や、防錆に優れた環境対応塗装「タフコート」などを開発・投入いたしました。

中期経営計画「ステップアップ8・7」

「ステップアップ8・7」の「8」は売上高の拡大（平成21年度の売上高800億円以上）、「7」は収益力の強化（平成21年度の経常利益率7%）という目標を表しています。

- ・売上高 800億円以上
- ・経常利益率 7%（56億円）以上
- ・自己資本比率 45%以上
- ・有利子負債 200億円以下
- ・配当目標 連結配当性向30%

計画目標(連結)	実績		計画	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高(億円)	692	784	860	800以上
経常利益率(%)	4.8 (33億円)	4.2 (33億円)	4.1 (35億円)	7以上 (56億円)
自己資本比率(%)	43.3	40.0	—	45.0
有利子負債(億円)	196	224	—	200

そして新たに「ビジネスモデルの変換」への着手として、ワイヤソー設備とその消耗品であるソーワイヤの両方を手掛けるという、世界的にも類を見ない生産体制を構築し、太陽電池市場の拡大に向けて展開しております。今年7月には、(株)フェローテックおよび同社グループとの提携により、上海市にワイヤソー事業の合併会社を設立し、シリコンインゴット製造装置を作る(株)フェローテックとともに、この分野の7割以上の主要部材をカバーできる製造・販売体制を確保することとなりました。

さらに、新ビジネスとして、当社独自のローブ診断システムにより、大規模工場のローブ管理を一貫して引き受ける事業を今後具体化してまいります。「ビジネスモデルの変換」とは、このように当社独自の技術をベースに、従来の事業の周辺領域・応用領域をカバーするシフトによって、将来に向けたビジネスチャンス拡大していく取り組みです。

Q 下期の状況については、どのように見込んでいますか？

A 景気の悪化傾向が世界的に拡がり、今後の見通しが困難な中、「ステップアップ8・7」による成長・拡大志向を継続してまいります。

現在、景気の悪化傾向が世界的に拡がる中で、当社においても各事業分野とも影響の度合いや先行きを見通すことが難しく、予断を許さない状況にあります。しかしながら当社は、「ステップアップ8・7」の取り組みによってこれまでに形作ってきた「成長市場の捕捉」と「差別化商品・工法の投入」を引き続き継続していくことで、今後の変化を乗り越えていく考えです。

通期業績の見通しについては、連結売上高860億円（前期比9.6%増）、連結営業利益41億円（前期比1.0%増）、連結経常利益35億円（前期比4.9%増）、連結当期純利益17億円（前期比50.3%増）を見込んでおります。

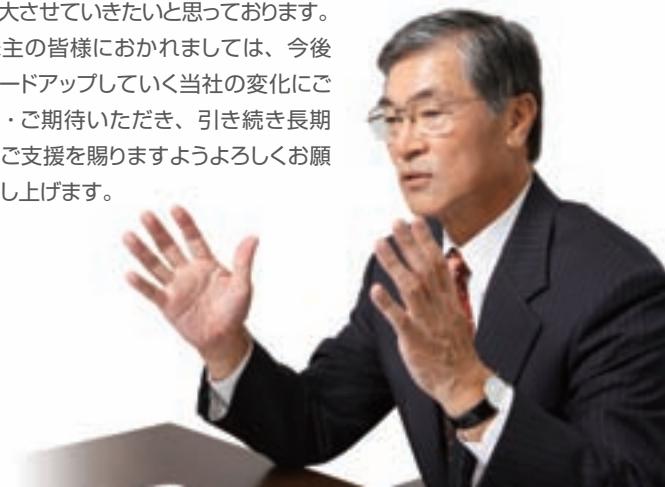
Q 利益還元についての考えも含めて、株主の皆様にお伝えしたいメッセージをお願いします。

A 「コモディティ」のイメージを超えた成長・拡大に向けて技術をベースとした堅実性を保持しつつ、スピーディーな変化を。

これまで財務基盤を拡充していく考えから、株主の皆様への利益還元については安定配当の維持を第一としてまいりましたが、今後は成長・拡大志向へのシフトとともに、必要な成長投資のための内部留保とのバランスを図りつつ、キャッシュ・フローの増加に応じて利益還元を充実してまいりたいと考えております。その具体的な目標として、連結配当性向30%の実現を目指しております。また、自己株式の取得についても適宜実施し、M&Aやアライアンスといった経営戦略における利用、あるいは消却の実施など機動的な資本政策を行ってまいります。

当社の事業は、言わばコモディティ（普及品・汎用品）分野に属するもので、創業120年という企業年齢からも、とすれば保守的なイメージを受けられるかも知れませんが、前述の通り、「ステップアップ8・7」のもと、成長・拡大志向へ大きく舵を切った当社は、今後その変化をスピードアップさせていく考えです。技術をベースとした堅実性を保持しつつ、「コモディティでもこういう成長が可能である」という事例となるような「ビジネスモデルの変換」を果たし、企業価値を増大させていきたいと思っております。

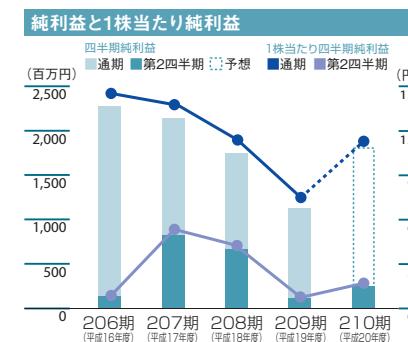
株主の皆様におかれましては、今後スピードアップしていく当社の変化にご注目・ご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



当第2四半期までの連結業績は、

売上高 **39,052** 百万円 (前年同期比12.6%増)
 経常利益 **1,160** 百万円 (前年同期比27.3%増)
 純利益 **257** 百万円 (前年同期比116.2%増)

となりました。



連結業績推移

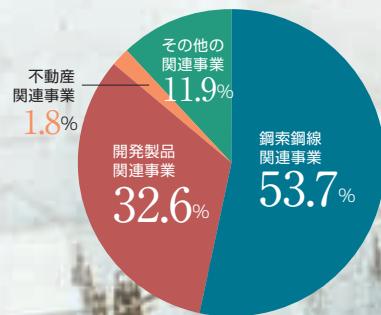
	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間	通期	第2四半期(累計)	通期(見通し)
売上高 (百万円)	30,584	69,101	32,164	68,428	32,073	69,193	34,693	78,444	39,052	83,000
営業利益 (百万円)	1,474	5,010	1,686	4,402	1,543	3,881	1,241	4,061	1,431	4,100
経常利益 (百万円)	1,194	4,187	1,457	4,012	1,399	3,314	911	3,338	1,160	3,500
純利益 (百万円)	139	2,279	830	2,139	662	1,753	118	1,131	257	1,700
総資産 (百万円)	98,126	99,845	102,702	105,746	103,542	103,851	105,970	108,303	109,400	-
1株当たり純資産 (円)	245.42	260.80	271.21	286.38	283.56	294.35	292.49	287.55	284.68	-
1株当たり純利益 (円)	0.88	14.51	5.34	13.75	4.25	11.35	0.79	7.49	1.71	11.28
有利子負債 (百万円)	26,148	23,528	23,279	22,291	22,078	19,789	20,723	22,461	22,166	-

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。これに伴い、前年までと会計基準が異なっておりますが、数値比較のためご参考として前年の財務情報を掲載しております。
 ※業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

東京製綱のものづくりは、 産業界の発展と暮らしの 豊かさを支えます。

当社は、1887年(明治20年)に国内初のロープメーカーとして発足して以来、現在に至るまで吊橋用、エレベータ用等、ワイヤロープのトップメーカーとして、皆様の暮らしと産業の基盤整備に貢献しております。また、ワイヤロープ製造技術を基軸としてタイヤ用スチールコード、落石防護施設、さらにはワイヤソー等の産業機械に至るまで、様々な分野への派生・応用製品を社会に提供し続けております。当社の事業内容、ならびに第210期(平成21年3月期)第2四半期までの概況につき、ご説明いたします。

事業別売上高構成比(平成19年度実績ベース)



鋼索鋼線関連事業

鋼索部門

クレーン用、エレベータ用、林業・水産用、玉掛索用、索道用等のワイヤロープ類を製造販売しております。国内では業界トップのシェアを誇っております。

鋼線部門

電力通信分野等で用いられる亜鉛めっき鋼線、ベッド用・自動車シート用スプリングの硬鋼線等、お客様の用途に合わせた各種ワイヤ類を製造販売しております。

スチールコード部門

タイヤ用スチールコード、高圧ホース用ホースワイヤ、太陽電池用シリコン切断用ソーワイヤ等を製造販売しております。

第2四半期累計売上高 **23,465** 百万円
(前年同期比17.2%増)
第2四半期累計営業利益 **745** 百万円
(前年同期比76.1%増)

当事業の第2四半期までの状況は、原材料価格の上昇を製品価格改定でカバーしたこと、ソーワイヤや海底ケーブル用ワイヤの販売が好調であったこと、スチールコード生産販売の海外子会社が本格操業を開始したこと等により収益が改善した結果、前年同期と比して大幅な増収増益を実現いたしました。

(百万円)

	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期(見通し)
売上高	19,572	38,933	20,015	42,136	23,465	49,100
営業利益	904	1,839	423	1,300	745	1,600

開発製品関連事業

環境建材部門

落石・雪崩災害を防止する安全施設、高速道路等の騒音拡散を防止するアクリル板遮音壁等の環境保全・安全施設の製造、設計・施工、販売を行っております。

産業機械部門

ワイヤソーや、自動計量包装機等の産業機械の製造販売の他、超硬加工工具や金属繊維の製造販売を行っております。

橋梁・鋼構造物部門

橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・施工及び橋梁用ワイヤの販売を行っております。

第2四半期累計売上高 **9,659** 百万円
(前年同期比0.1%増)
第2四半期累計営業利益 **20** 百万円
(前年同期比89.7%減)

当事業の第2四半期までの状況は、ワイヤソーの販売が好調に推移する一方、橋梁関係の受注が減少した結果、売上高はほぼ前年並みとなりました。一方営業利益については橋梁関係でコストアップ等による受注案件の収益悪化が影響し、前年同期と比して大幅な減益となりました。

(百万円)

	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期(見通し)
売上高	7,792	20,080	9,652	25,939	9,659	25,000
営業利益	86	888	194	1,560	20	1,300

不動産関連事業

当事業では、遊休不動産の効率的活用により、店舗施設などの不動産賃貸を行っております。

第2四半期累計売上高 **704** 百万円
(前年同期比0.8%増)
第2四半期累計営業利益 **405** 百万円
(前年同期比0.5%減)

その他の関連事業

当事業では、水産・海運・造船向け繊維ロープの製造販売の他、石油製品の仕入販売を行っております。

第2四半期累計売上高 **5,222** 百万円
(前年同期比20.7%増)
第2四半期累計営業利益 **259** 百万円
(前年同期比20.5%増)

当事業の第2四半期までの状況は、石油価格上昇による売上高増加に加え、繊維ロープにおいては高付加価値繊維ロープ製品の受注が好調であったことにより、売上高、営業利益とも前年同期と比して増加いたしました。

成長著しい中国・東南アジア市場への 当社事業展開

高層建築物の急増によるエレベータ用ワイヤロープ需要捕捉

近年、新興国や資源国を中心として高層建築物の建設が急増しており、エレベータの需要は拡大基調にあります。高層建築物ではエレベータの高速化に適応した高品質のワイヤロープが求められています。

当社ではこうした需要に対応すべく、平成18年に高級エレベータロープの生産販売を目的とした東京製綱ベトナム有限責任会社を設立いたしました。同社は平成19年8月に操業を開始し、日本で培った技術をもとに高級エレベータロープを生産し、中国に進出している日系エレベータメーカーを中心として製品の供給を行っております。

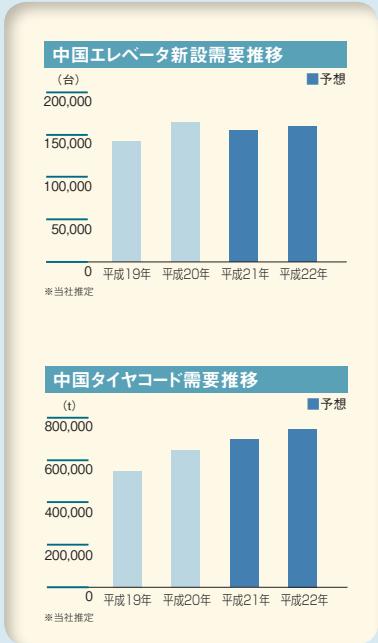
当面は新設高層建築物への供給が中心となりますが、エレベータロープは安全上の理由により定期的に交換されるため将来的な交換需要も見込まれます。同社は操業開始後1年で所期の目標生産量を達成し、平成21年度初めの完成を目指して生産能力増強のための設備投資を実行しています。

モータリゼーションと高速道路網の整備による タイヤ用スチールコード需要捕捉

中国においては、近年の経済発展により自動車販売台数が堅調に伸長しております。また、高速道路網の整備により、高速走行に適したスチールラジアルタイヤの需要が増加しております。

当社ではこうした需要に対応すべく、平成17年にスチールコードの生産販売会社である東京製綱(常州)有限公司を設立、現在では所期の目標生産量を達成し供給体制を確立いたしました。

短期的には、昨今の世界的な金融危機の影響を受けて、自動車販売台数が減少し、当製品の需要鈍化が懸念されますが、中長期的には中国のモータリゼーションが進展すると見込まれ、製品需要も拡大基調にあるといえます。また、当公司では中国における太陽電池産業の拡大に備え、平成20年6月よりソーワイヤの生産販売も開始いたしました。



トピックス

NEWS

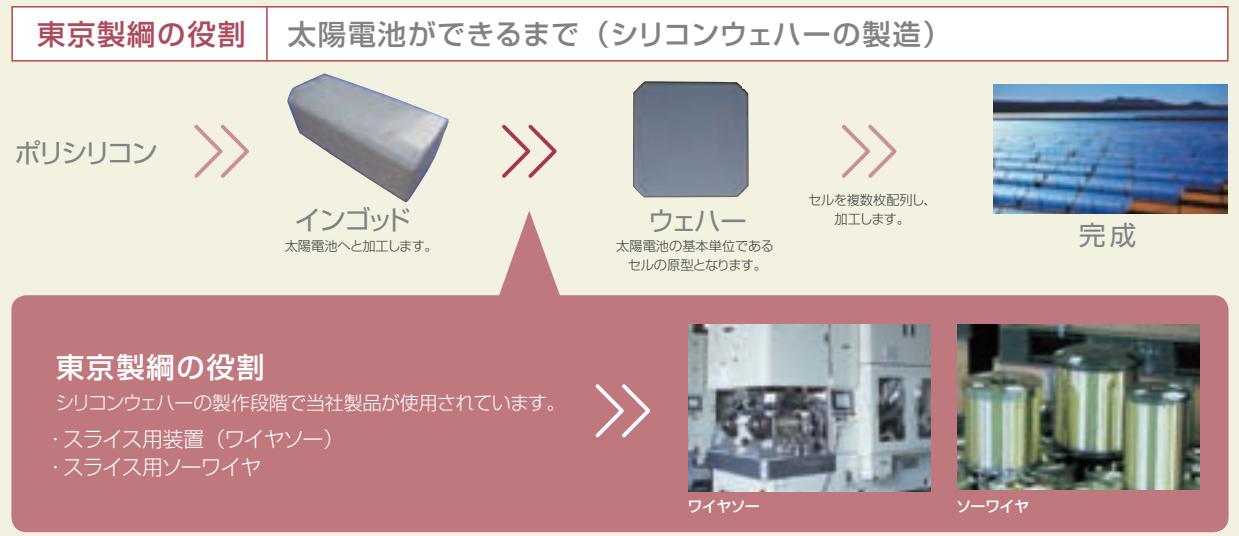
- 2008.5 フェローテックグループとの中国での事業提携及び販売合併会社設立
- 2008.6 ソーワイヤ専用工場である和歌山分工場の生産開始
- 2008.6 ハイクロスロープ（高強度交差よりロープ）販売開始
- 2008.7 PV-JAPANに出展
- 2008.8 本社移転

close up

環境に優しい太陽電池事業で、当社の技術が活かされています

当社グループでは、シリコンウェハー製造装置（ワイヤソー）やシリコン切断用ソーワイヤの国内での製造販売を長期にわたり行っております。近年、環境保全意識の高揚等からクリーンエネルギーとして太陽電池への注目が一層高まっており、国内外を問わず需要を確実に捕捉すべく積極的な事業拡大を図っております。ソーワイヤでは、従来

の北上工場能力増強に加え、和歌山分工場、東京製綱(常州)有限公司の3拠点生産体制を確立しました。ワイヤソーでは子会社の(株)東綱機械製作所の他、フェローテックグループとの事業提携により日中2拠点での製造・販売体制の確立を目指しております。



第2四半期連結貸借対照表

単位：百万円

区分	第2四半期末 平成20年9月30日	前期末 平成20年3月31日
資産の部		
流動資産	39,512	38,707
固定資産	69,843	69,595
有形固定資産	57,521	57,008
無形固定資産	897	904
投資その他の資産	11,424	11,682
繰延資産	44	0
資産合計	109,400	108,303
負債の部		
流動負債	36,098	36,202
固定負債	27,761	26,125
負債合計	63,859	62,327
純資産の部		
株主資本	29,999	30,271
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,567	8,566
利益剰余金	8,669	8,948
自己株式	△2,311	△2,317
評価・換算差額等	12,895	13,042
その他有価証券評価差額金	648	744
土地再評価差額金	11,483	11,483
為替換算調整勘定	763	814
少数株主持分	2,644	2,663
純資産合計	45,540	45,976
負債純資産合計	109,400	108,303

第2四半期連結損益計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	前中間期 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
売上高	39,052	34,693
売上原価	32,659	28,667
売上総利益	6,392	6,025
販売費及び一般管理費	4,961	4,784
営業利益	1,431	1,241
営業外収益	355	276
営業外費用	626	606
経常利益	1,160	911
特別利益	73	385
特別損失	97	613
税金等調整前四半期純利益	1,136	683
法人税等	965	689
少数株主利益	△86	△124
四半期純利益	257	118

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	前中間期 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,962	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,909	△2,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991	351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	6
現金及び現金同等物の増減額	△952	△173
その他	16	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,891	1,051
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	955	878

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。これに伴い、前連結会計年度までと会計基準が異なっておりますが、数値比較のためご参考として前連結会計年度の財務情報を掲載しております。

会社概要（平成20年9月30日現在）

会社名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2（日本橋フロント） <small>平成20年7月に本社所在地が移転により上記の通りとなりました。</small>
設立	明治20年（1887年）4月1日
資本の額	15,074,167,611円
従業員数	1,018名（連結従業員数2,028名）

グループ会社（平成20年9月30日現在）

- 国内関係会社
 - 赤穂ロープ(株)（兵庫県）
ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの製造
 - (株)新洋（東京都）
極細鋼索の加工及び販売
 - (株)東綱ワイヤロープ東日本（東京都）
鋼索・鋼線・金具販売、加工
 - (株)東綱ワイヤロープ西日本（大阪府）
鋼索・鋼線・金具販売、加工、機械器具販売
 - 北海道トーコー(株)（北海道）
鋼索・鋼線・建設資材の販売、
土木建設工事
 - 東綱橋梁(株)（東京都）
橋梁の設計・施工
 - 日本特殊合金(株)（愛知県）
超硬工具素材、超硬精密金型、丸鋸用
超硬チップ、ダイスの製造販売
 - (株)東綱機械製作所（岩手県）
産業用機械の製造及び販売（ワイヤ
ソー他）
 - トーコーテクノ(株)（東京都）
法面用落石防護施設工事、道路安全施
設工事、橋梁上部工及びダム施設工事
 - (株)長崎機器製作所（長崎県）
工業用自動計量機・自動包装機の製
造及び販売
 - 東京製綱繊維ロープ(株)（愛知県）
繊維索網の製造及び販売
 - 東綱商事(株)（東京都）
石油類・高圧ガスの販売、保険代理業
 - 東京製綱海外事業投資(株)（東京都）
海外事業投資業

役員（平成20年9月30日現在）

取締役社長	田中重人	
常務取締役	山中璋彦	新事業推進本部長
常務取締役	河原純	鋼索鋼線事業部副事業部長 兼 土浦工場長
常務取締役	田端武紘	スチールコード事業部長
常務取締役	蔵重新次	技術開発本部長
常務取締役	萩原良仁	エンジニアリング事業部長
常務取締役	村田秀樹	鋼索鋼線事業部長
取締役	平木峰生	コーポレート統括本部経営企画室長・経理部管理
監査役（常勤）	福井達二	
監査役	大喜多正巳	
監査役	内藤秀彦	
監査役	根本英一	

■ 海外関係会社

- 東京製綱（常州）有限公司（中華人民共和国）
 - 東京製綱ベトナム有限責任会社（ベトナム）
 - 江蘇双友東綱金属製品有限公司（中華人民共和国）
- 他2社

事業所

- 本社
 - 支店・営業所
 - 鋼索鋼線事業部 大阪支店
 - エンジニアリング事業部 大阪支店
 - 名古屋支店 九州支店 札幌支店
 - 仙台支店 長野営業所 新潟営業所
 - 広島営業所 盛岡営業所
 - エンジニア 東日本エンジニアリングセンター
 - リングセンター 関西エンジニアリングセンター
 - 北九州エンジニアリングセンター
 - 工場 土浦工場 堺工場 北上工場
 - 和歌山分工場
 - 研究所
 - 海外 上海事務所（中華人民共和国）
- 他10社